

Europe

スウェーデンの日本研究

トウマン武井 典子

海外での日本研究は「日本学（ジャパノロジー）」として、日本語・日本文化・日本史・宗教・社会など各分野の日本に関する研究としてスタートした。スウェーデンでは、まずストックホルム大学で1963年に日本語教育が始まり、1975年に教授職ができ、大学院が新設された。その後、ヨーテボリ大学で日本語教育が始まったのは1974年で、1996年には教授職が新設された。他のヨーロッパの国に比べてスウェーデンの日本語教育、日本研究のスタートはかなり遅かったと言える。各地のカレッジ（ヒューグ＝スクーラ）で日本語教育がスタートして、経済学部や工科大学と共催のコースが全国にいろいろとできたのも1980年代に入ってからのことだ。

日本語教育は前述のようにスウェーデンの北から南まで各地の大学、カレッジにあるのだが、教授職を持つのはスウェーデン首都にあるストックホルム大学と西海岸にあるスウェーデン第二の都市ヨーテボリのヨーテボリ大学だけだ。したがって、日本語・日本学として博士課程があるのもこの二大学だけなのだ。現在、日本語教育はルンド大学にもあるが、ルンド大学の日本語科は2006年の大学改革の結果、大きな言語文学センター（SOL）に統合された。そのため、博士論文は一般言語学や文学、文化研究論文として、特に日本語や、日本に関する問題について焦点を当てる、というかたちでそのセンターから提出されることになる。

スウェーデンの日本学は、日本古代の母音について博士論文を書いた初代ストックホルム大学教授、趙承福教授の言語研究からスタートした。1975年にストックホルム大学に大学院が新設されて以来、研究テーマは言語とともに文学研究が中心となった。これはヨーテボリ大学でも同様で、言語・文学研究が中

心だ。しかし、現実には早い時期からテーマの選択はかなりリベラルで、院生自身の関心を尊重するテーマが選ばれている。ちなみにストックホルムで博士号第一号の論文は1981年の古代の部民制についてだった。言語、文学以外ではこれまで政治、文化といった分野の論文が出ている。

1980年代には日本経済への関心から、スウェーデンでも「地域研究」への関心が高まり、ストックホルム大学、ヨーテボリ大学、ルンド大学にそれぞれ地域研究所が新設された。ストックホルム大学には「太平洋研究所 (CPAS)」が新設され、政治、社会など学際的な研究が行われた。後年は「平和研究」の色彩が濃くなり、日本というより、他のアジア諸国研究の比重が大きくなった。残念ながらこの研究所は数年前に閉鎖されて今日に至る。

1997年には政府の要請により、ルンド大学に「東アジア・東南アジア研究所」が設置された。スウェーデン国内のこれらの地域研究を奨励するためだった。この研究所は現在も研究活動を続けていて、日本・中国・東南アジア専門の研究者がいる。ヨーテボリ大学にも「アジア研究センター」があるが、現在はグローバル研究に吸収され、スタッフを常時置くには至っていない。80年代以来奨励された地域研究と言語学科との緊密な研究提携は、現在でも求められているのだが、実際にはなかなか難しいところがある。

2000年に入ってから、スウェーデンの大学組織はボローニャ方式に統一された。それに伴って、各大学で組織再編成の動きがあった。大学によりその内容が違うのだが、ウプソラとストックホルムに比べると、ルンドとヨーテボリには大きな変化があった。ルンド大学では2006年、ヨーテボリ大学では2009年に文学部の再編成により、日本語科が文学部内の大きな学科の一部となった。ルンドは前述のように言語と文学がセンターとして一つになり、ヨーテボリでも日本語科はスウェーデン語以外のすべての言語と一緒に、「言語文学学科」に所属することとなった。ちなみにこの学科は文学部内で最も大きな学科だ。これにより、ヨーテボリはそれまであったアジア・アフリカ語学科の時代に終わりを告げた。

大学改革とともに各大学のプロフィール強化が求められた。ヨーテボリでは新しい言語文学学科の研究プロフィールとしていくつかの研究テーマが設定された。ちなみに、「言語における普遍性と多様性」「言語と言語習得」「人生を語る—ライフ・ライティング」「ポピュラー・カルチャー、ポップ・カル

チャー」「トランス・カルチュラルイティー、翻訳と伝達」が現在も続いている研究テーマで、ヨーロッパ、英米、ラテンアメリカ、ロシア、東アジア、中近東、アフリカといった諸国の言語・文学研究者がこれらのテーマでセミナーを開き、外部からの講演者を招待し、論文集を刊行している。上記のテーマは国際的な日本研究の動向とも連鎖していて、特に文学は学際的な文化研究の側面を強く持っている。

1990年代からは特に、国際的な大きなプロジェクトを諸基金が奨励する傾向にある。スウェーデン内だけでも他大学の研究者との協力が要請され、できる限りの国際的なネットワーク作りが奨励されている。例えば、1990年代後半にスタートした翻訳をテーマにしたプロジェクトでは北欧の諸大学から言語・文学研究者を集めて、多くの Ph.D. 取得者を輩出した。その後、1990年代終わりから2000年代前半にかけても、世界文学史の国際的プロジェクトが、北欧を中心に国際的な研究者を集めるフォーラムを開催し、世界文学史の再考に貢献した。文学研究のために個人プロジェクトで研究費を獲得するのは非常に困難になっている。こうした傾向とともに各大学がそれぞれのプロフィールを強化することを要請されると、以前のようにテーマ設定に院生の意志を尊重することは難しくなる。日本関係専門の Ph.D. 取得者は、これまでも多くはないが、これからはさらに減るだろうと予測される。

ストックホルム大学日本学科で政治学分野のテーマにより Ph.D. を取得した研究者が2、3人いるが、現在、諸研究機関で研究活動を続けている。例えば、スウェーデンではごく珍しい私立のストックホルム商科大学欧州日本研究所と、外交政策研究所 (UI) に所属している。これはストックホルムの日本語科がジャパノロジーの性格をまだ強く持っていたため、彼らも政治的テーマで博士号を取得できたわけだ。今後は院生ポストをめぐり他の政治学の学生と競争することになるので、日本をテーマにして博士号を取ることはこれまでより難しくなるだろう。ちなみに、商科大学欧州日本研究所には現在、院生とポストクのスタッフがいて日本経済の研究を進めている。

その他、スウェーデン各地の大学の社会学科や文化・映像関係の学科、文化人類学などからも日本関係の Ph.D. 取得者が出ている。彼らは大学に所属する研究者となったり、あるいは図書館やジャーナリズムの世界で仕事をしたりしている。

最後に、スウェーデンの日本研究に見る将来の展望だが、これは多くの他の言語状況とも連携していて、大学内における文学部自体の位置にも左右される。必ずしも明るいだけではないのだが、日本研究者養成に必須の日本語教育の面では、各大学の日本語コースはスウェーデン人学生に変わらぬ人気がある。また、大学協定などによって日本で学ぶ学生が増えているので、日本語能力は以前とは比較にならないほど高くなっている。国際的な研究者の流動性も高くなっているので、こうした学生の中から将来優秀な日本研究者が誕生することを願ってやまない。